



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8253

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏
責任者役職名 常務取締役経営本部副本部長 北條 慎治
問合せ先 広報室 長 岡田 治美

TEL: (03)3982-0700

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	165,662	29.6	39,867	18.6	43,187	23.2
17 年 9 月中間期	127,791	9.0	33,607	13.6	35,040	25.1
18 年 3 月期	274,666		69,575		71,149	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	5,898	-	32	90	-	-
17 年 9 月中間期	20,683	30.1	117	63	116	39
18 年 3 月期	42,219		237	29	220	65

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 927 百万円 17 年 9 月中間期 1,439 百万円 18 年 3 月期 1,671 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 179,268,771 株 17 年 9 月中間期 175,827,659 株 18 年 3 月期 177,044,313 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	2,144,713	375,210	16.5	1,973 62
17 年 9 月中間期	1,632,595	326,748	20.0	1,843 53
18 年 3 月期	2,062,735	360,717	17.5	2,014 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 179,395,458 株 17 年 9 月中間期 177,240,987 株 18 年 3 月期 178,983,982 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	44,169	44,143	10,484	55,912
17 年 9 月中間期	36,752	64,339	93,683	46,927
18 年 3 月期	99,342	118,806	229,875	66,314

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	329,000	79,000	12,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68 円 01 銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご参照して下さい。

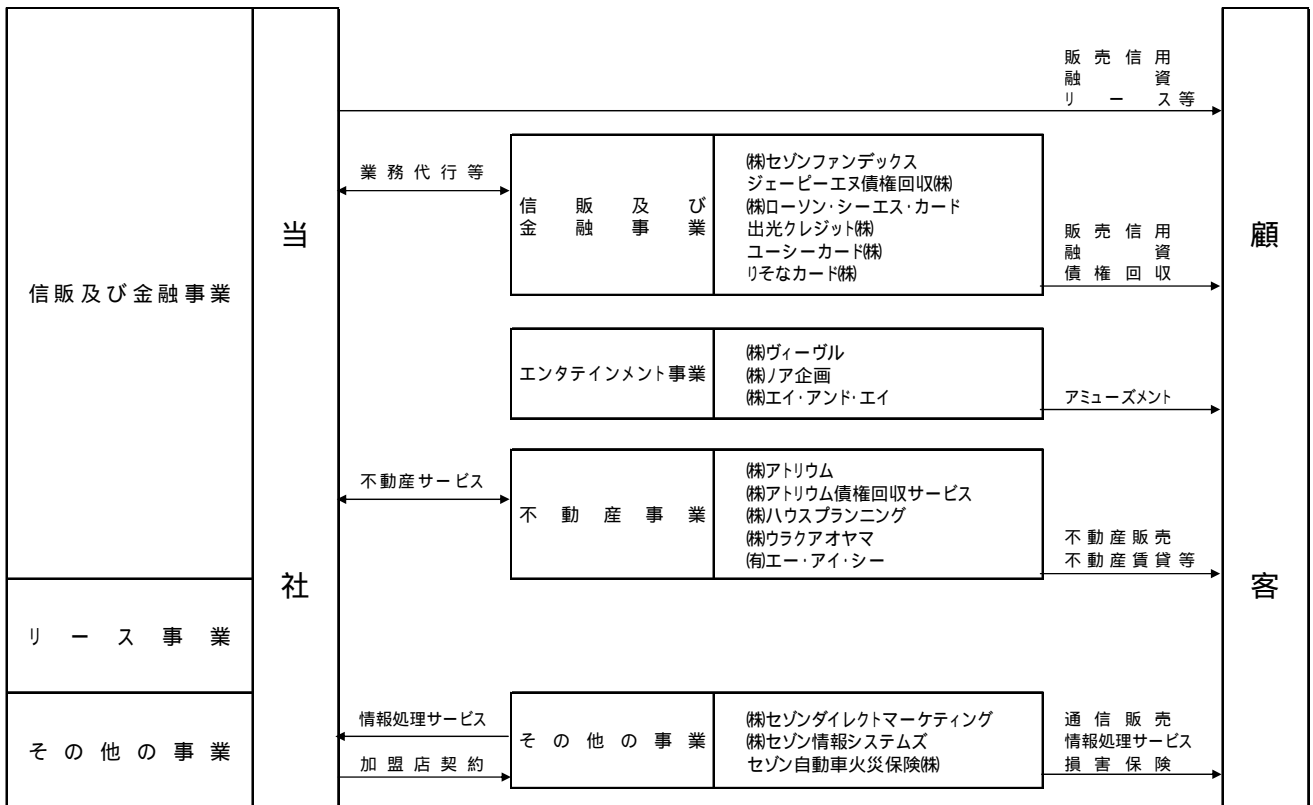
1. 企業集団の状況

当社を含む関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、販売信用、融資、エンタテインメント、不動産、リース事業等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

- 信販及び金融事業 販売信用、融資及び債権回収を行っております。
 <主な関係会社> (株)セゾンファンデックス、ジェーピーエヌ債権回収(株)
 (株)ローソン・シーエス・カード、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)
 リそなカード(株)
- エンタテインメント事業 アミューズメント業、コンサルタント業を行っております。
 <主な関係会社> (株)ヴィーヴル、(株)ノア企画、(株)エイ・アンド・エイ
- 不動産事業 不動産流通業、不動産賃貸業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス
 (株)ハウスプランニング、(株)ウラクアオヤマ、(有)エー・アイ・シー
- リース事業 リース業を行っております。
 <主な関係会社> 主な関係会社はありません。
- その他の事業 通信販売業、情報処理サービス業、損害保険業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)セゾンドIRECTマーケティング、(株)セゾン情報システムズ
 セゾン自動車火災保険(株)

事業の系統図は次のとおりです。



無印 連結子会社
 持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス先端企業の経営理念の下、「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の創造」「創造的革新の社風作り」の3点を標榜し社員共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、それにより株主の皆様へ報いてまいります。

カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員の拡充によって提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図ることで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図るとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を併せて行っていくことを基本方針としております。

また、株主優待として当社カードホルダーの株主の皆様には、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典をご用意しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社では、個人株主の拡大を重要な経営課題の一つとして考えており、平成6年8月1日より投資単位を1,000株から100株へ変更いたしました。現時点においては、当社株式は十分な流動性を確保していると考えておりますが、今後も市場の動向や要請を注視してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(1)で述べた経営理念の下、カードビジネス資産の効率化と収益基盤の安定化をベースとして、不動産事業、リース事業等の事業間シナジーの追求、各グループ会社における経営基盤の強化等図ってまいります。さらに、活発化するリテール金融業界再編にも積極的に対応することで、ファイナンスカンパニーグループとしての企業価値向上に努めてまいります。

以上の経営戦略の下、対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。前述の「《セゾン》永久不滅ポイント」をはじめとして、革新的かつお客様からご支持いただけるサービスの創造に向けて、今後とも継続的に取り組んでまいります。

個人情報の適正管理

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。

さらに、個人情報に係る関連法令、社内規程及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。

加えて、全社的な管理体制の構築、社内研修や啓蒙教育の実施、(社)日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の資格取得奨励等、従業員の個人情報適正管理意識の醸成とその浸透を図っております。

リテール金融業界再編への対応

業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮しつつ、資本参加、事業買収等様々な手法を通じて、活発化するリテール金融業界の再編局面においても主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新サービス開発等において、常に競合他社に対し優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。特に、決済サービスをはじめとした、ITを活用した新商品・新サービスの開発を積極的に推進してまいります。

また、クレジットカードに続く事業の柱として、ベンダーリース（販売店との提携リース）、不動産担保融資、カードローンに加え、保険商品販売や証券仲介業等のフィービジネスの拡大を推進してまいります。

情報システム運用への対応

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保とさらなる効率化に向けて、継続して取り組んでまいります。

信用リスク管理体制の強化

当社グループは、債権内容の健全性を確保すべく、審査から回収までにいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の構築を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行っております。

また、お客様に安心してカードをご利用いただくために、不正検知システムのさらなる強化を推進しております。

資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等により、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス

社内規程の整備や情報開示委員会の運営等を通じた企業情報の適正性及び適時性の確保をはじめとして、経営における透明性の向上に努めております。さらに、社外取締役制度の活用や内部統制システムの構築等を通じて、健全かつ確かな対応ができる経営体制の強化に努めております。

(5)親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費も底堅く推移するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。一方、業態を越えた再編の進展による競争の激化と、出資法の改正に向けた論議や利息返還請求の増加など、業界を取り巻く経営環境は大きな変革期を迎えております。

このような状況において、当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益 又は純損失()	1株当たり 中間純利益
当中間連結会計期間	165,662	39,867	43,187	5,898	32.90
前中間連結会計期間	127,791	33,607	35,040	20,683	117.63
伸び率	29.6%	18.6%	23.2%	—	—

営業収益は1,656億62百万円(前年同期比29.6%増)となりました。平成18年1月のユーシーカード(株)(UC 会員事業会社)との合併に伴い、主力の「信販及び金融事業」が拡大したことに加え、「不動産事業」が大幅な増収となりました。

営業利益は398億67百万円(前年同期比18.6%増)、**経常利益**は431億87百万円(前年同期比23.2%増)となりました。「信販及び金融事業」において、積極的な営業展開による新規カード会員獲得に伴う広告宣伝費の増加に加え、主にカードの取扱高拡大に伴い発生する支払手数料等の増加により販売費及び一般管理費が1,183億16百万円(前年同期比33.5%増)となりました。また、当中間連結会計期間において投資事業組合の分配益等を計上したことにより、営業外収益が45億40百万円(前年同期比56.3%増)と大幅に増加いたしました。

中間純損失は58億98百万円となりました。主に、日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表に伴い、当中間連結会計期間において利息返還損失引当金の見積方法を見直し、利息返還損失引当金繰入額として特別損失409億24百万円を計上したほか、リース事業の拡大に伴い、リース契約の貸倒時に生じるリース資産の処分損失の重要性が増してきたことから、将来におけるリース資産の処分損失見積額をリース資産減価償却費として特別損失54億47百万円計上したことによるものです。

(2) 当中間連結会計期間の種類別セグメント業績の概況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率
信販及び金融	104,745	138,104	31.8%	27,668	29,645	7.1%
エンタテインメント	8,810	9,400	6.7%	1,177	1,324	12.5%
不動産	8,434	12,233	45.0%	3,947	6,831	73.1%
リース	3,802	3,564	6.2%	1,528	1,398	8.5%
その他	2,561	3,064	19.6%	1,297	3,035	134.0%
計	128,354	166,368	29.6%	35,619	42,236	18.6%
消去又は全社	(562)	(705)	-	(2,012)	(2,368)	-
連結	127,791	165,662	29.6%	33,607	39,867	18.6%

各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

< 信販及び金融事業 >

信販業、貸金業、サービサー（債権回収）業等から構成されております。クレジットカード業界におきましては、携帯電話料金など継続的な利用や公共料金・医療分野へのカード決済範囲の拡大に加え、電子商取引の普及により、市場は引き続き成長しております。また、今後予想される地域金融機関の再編や貸金業制度の改定を背景に、業態を超えた更なる再編が進みつつあり、当社はカード業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を強固にすべく様々な提携を進めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間における営業収益は1,381億4百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は296億45百万円（前年同期比7.1%増）と、共に前年を上回りました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当中間連結会計期間の新規カード会員数は214万人、当中間連結会計期間末のカード会員数は2,416万人（前期末比6.0%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は1兆6,492億円（前年同期比48.2%増）、カードの年間稼働会員数は1,214万人（前期末比3.9%増）となりました。一方、ショッピングのリボルビング残高は2,269億円（前期末比3.9%増）となりましたが、そのうち230億円を流動化した結果、その残高は2,037億円となりました。また、キャッシング及びキャッシュプラスローン残高は5,768億円（前期末比4.5%増）となりましたが、そのうち300億円を流動化した結果、その残高は5,481億円となりました。

当中間連結会計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

家電量販店のリーディングカンパニーであり、全国に 319 店舗をかまえる(株)ヤマダ電機とクレジットカード事業における包括的提携を実施いたしました。6月に両社出資のもと「(株)ヤマダフィナンシャル」を設立し、7月より「ヤマダ LABI カード」を UC ブランドにて募集を開始いたしました。平成 18 年 1 月のユーシーカード(株) (UC 会員事業会社) との合併後初となる UC ブランドでの大型提携が実現したことにより、提携ネットワークの飛躍的な拡大を図ることができました。

また、西武鉄道(株)、(株)プリンスホテルを中核会社とする新生・西武グループとの提携により、9月より「SEIBU プリンスカード」の発行を開始いたしました。このうち、「プリンスカード」「プリンスカード ゴールド」においては、クレジットを利用した「PASMO オートチャージ」及び「西武鉄道発行定期券のクレジット決済」といった鉄道利用のサービスも提供してまいります。

なお、当中間連結会計期間末におけるカード発行提携先は、合計 219 提携先となりました。

b. 組織体制の強化

ユーシーカード(株) (UC 会員事業会社) 合併後の《セゾン》カード・UC カード統合効果の最大化を図るため、9月には UC 本部及びクレジット本部の機能を統廃合いたしました。これにより、クレジットカード事業資産の効果的かつ効率的な活用が可能となるとともに、債権回収業務の効率改善等、下期に向けて、コアであるクレジットカード事業の成長基調を堅持するための機動的な組織体制が構築されました。

c. 債権リスク

債権リスクにつきましては、自己破産の発生件数が沈静化傾向にあるものの、弁護士等による第三者介入債権及び利息返還請求が増加傾向にあります。当社としては、初期与信及び途上与信を引き続き強化し債権の健全化に注力すると同時に、お客様毎の適正枠の付与に努め収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底しております。

d. 新たな展開及び今後の取り組み

(株)静岡銀行とリテールファイナンス事業における事業提携で合意いたしました。平成 18 年 10 月には両社 50%ずつ出資の「静岡セゾンカード(株)」を設立し、今後クレジットカード事業とカードローン事業を開始してまいります。

(株)静岡銀行の「地域ネットワーク力」と当社の「顧客視点のマーケティング力」を融合し、より魅力的な金融サービスの提供を実現することにより新たな顧客層を開拓し、地方におけるリテールファイナンス事業の新モデルの確立をめざしてまいります。

また、(株)高島屋とは、平成 16 年 4 月に業務提携を行い、共同開発した「タカシマヤ《セゾン》カード」は、約 70 万口座の顧客を開拓しておりますが、本年 7 月に、更なる新規顧客の開拓と既存顧客に向けたサービスの向上のため、業務提携と資本提携の関係を一層強化することで合意いたしました。

新規参入が相次ぐモバイルクレジットに関しては、お客様のニーズに合わせたサービスの実現に向け、あらゆる方向から検討を進めており、「QUICPay™(クイックペイ)」対応のクレジットカード「KDDI THE CARD セゾン」の発行に加え、「iD」サービス対応加盟店の普及・拡大への取り組みなど、更なる機能充実に努めてまいりました。

また、5月に《セゾン》カードのモバイルサイトでのカード申込受付（SCE Mobile）を開始いたしました。携帯電話からの簡単な申込手順により、全国のセゾンカウンターなどで即日カードをお受け取りいただくことが可能となりました。

カードローン事業

「シープラン」「キャッシュ・リザーヴ」をはじめ、働く女性に焦点を当てた「レディースローン」、ゆとりあるご利用枠が魅力の「VIP ローンカード」といった各種カードローンを提供しております。カード発行枚数は21万枚（前期末比6.5%増）、ローン残高762億円（前期末比8.5%増）となりました。

また、平成18年3月より幅広いご利用枠と個人の信用力に見合った金利でお客様の様々な資金ニーズにお応えする新たなローン専用カード「《セゾン》カードローン」の取扱いをスタートしました。

個人向けローン事業

カードローン以外にも、《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は723億円（前期末比2.9%増）となりました。

融資事業

これまで不動産流通業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活かし、ホームエクイティローン、ビジネスローン、ノンリコース型ローンの3つの商品ラインナップで不動産担保ローン事業を展開しております。ビジネスローンを中心に残高を積み上げ、ローン残高は1,541億円（前期末比47.1%増）となりました。

信用保証事業

提携金融機関と営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。既存の提携先のみならず、7月からは㈱りそな銀行より発売される働く女性を対象とした「女性のあした応援ローン cannael カナエル」の保証業務を開始するなど、新規提携先の取扱いも増加し、取扱高は487億円（前年同期比83.4%増）と大幅に拡大いたしました。

サービサー(債権回収)業

長年築き上げてきた高度な債権管理回収のスキルとノウハウをシステムに取り込み、ローコストオペレーション体制を構築しております。また、カード会社及び金融機関等との提携を積極的に推進いたしました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント業等から構成されております。アミューズメント業において、地域に支持される健全で安心、快適な店作りを目指した結果、営業収益は94億円（前年同期比6.7%増）、営業利益は13億24百万円（前年同期比12.5%増）と、共に前年を上回りました。

<不動産事業>

不動産流通業及び不動産賃貸業等から構成されております。

当中間連結会計期間においては、好調な不動産市況の追風を受け、積極的な営業による融資保証事業の成長と、不動産流通業における不動産スキル・ノウハウを活用した順調な物件取得や競争力のあ
る物件の販売が寄与した結果、営業収益は122億33百万円(前年同期比45.0%増)、営業利益は68億31百万円(前年同期比73.1%増)と、共に前年を大幅に上回りました。

不動産流通業

一般流通市場や競売市場で取得した物件をバリューアップし、高付加価値商品として提供する物件再生事業、不動産担保付不良債権処理に特化して債権又は担保物件を買い取り、付加価値を付けて売却するスペシャルサービサー事業、開発型案件を中心とした中長期保有の事業用収益不動産の保有期間における安定した賃料収入とバリューアップ後の販売による売却益の獲得を目的とする不動産ファンド事業、不動産の査定と債務保証を行い、金融機関等から保証料等を得る不動産融資保証事業等を行っております。

不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

<リース事業>

好調な企業の設備投資に支えられ、リース市場は拡大を続けておりますが、一部販売会社の不適切な販売方法に起因したリース取引のトラブル増加を背景として、「特定商取引法」の通達改正の影響により、取扱高419億円(前年同期比9.1%減)にとどまりました。また、営業収益は35億64百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は13億98百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

<その他の事業>

保険代理店業務等から構成されております。営業収益は30億64百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は30億35百万円（前年同期比134.0%増）となりました。

(3)通期の見通し

当中間連結会計期間に利息返還損失引当金及びリース資産減価償却費を特別損失として大幅に計上した一方で、不動産事業を中心に連結子会社の業績が堅調であることを踏まえ、通期の連結業績予想は、営業収益3,290億円、経常利益790億円、当期純利益122億円に、クレディセゾン単体の目標は営業収益2,680億円、経常利益565億円、当期純利益94億円に修正いたします。

財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、441億69百万円（前中間連結会計期間は367億52百万円の支出）となりました。

これは、利息返還損失引当金384億円の増加及び減価償却費341億7百万円を計上した結果、税金等調整前中間純損失が48億5百万円となったことに加え、中間決算期末日が金融機関休日であったことに伴い、営業債務（主にカード加盟店に対する買掛金）が287億48百万円増加した一方で、主にカードビジネスの取扱高が順調に伸び営業債権が1,430億36百万円増加したことによるものであります。なお、当中間連結会計期間末の営業債権残高を流動化し、800億円の収入を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、441億43百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴う467億20百万円の支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動により使用したキャッシュ・フローは、104億84百万円（前中間連結会計期間は936億83百万円の収入）となりました。

これは、主に中長期的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた1,263億円の収入と社債の発行により得られた392億63百万円の収入がある一方で、短期借入金の減少に伴う1,160億43百万円、長期借入金の返済に伴う382億47百万円の支出及びコマーシャル・ペーパーの純減額110億円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、104億1百万円増加し、559億12百万円となりました。

事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間決算短信提出日（平成18年11月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業である信販及び金融事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

金融情勢の変動や、当社グループの格付けの引き下げによって、調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）その他の法令に定める金利若しくは手数料の上限以下で事業運営するよう義務付けられているほか、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加する等、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットカード事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また当社グループは、こうした提携先の一部と出資関係を結んでおりますが、この場合には提携先の業績悪化が保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットカード事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」「貸金業の規制等に関する法律」「出資法」その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改正若しくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

例えば、出資法上限金利が法改正によって引き下げられた場合、当社の融資債権のうち、新たな規制の下で法定金利を超える融資金利が設定されているものに関しては、適用金利を引き下げる必要が生じるとともに、顧客への通知、規約の変更等の費用が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼすものと考えられます。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) 固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落若しくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5	46,927		56,075		66,314	
2 割賦売掛金	1	1,113,351		1,551,743		1,487,013	
3 その他営業債権		483		486		459	
4 たな卸資産	2	79,099		131,702		122,267	
5 繰延税金資産		7,653		16,972		10,618	
6 短期貸付金		24,542		100		1,027	
7 その他		16,990		30,962		39,922	
貸倒引当金		43,094		57,521		58,189	
流動資産合計		1,245,953	76.3	1,730,520	80.7	1,669,434	80.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) リース資産	3	153,635		157,075		158,580	
(2) 建物	3	18,310		17,899		18,327	
(3) 土地		6,375		8,270		8,250	
(4) 建設仮勘定		772		827		1,704	
(5) その他	3	13,033		13,219		13,078	
有形固定資産合計		192,127	11.8	197,291	9.2	199,940	9.7
2 無形固定資産							
(1) 借地権		971		970		971	
(2) ソフトウェア		23,214		31,632		28,200	
(3) その他		281		1,622		280	
無形固定資産合計		24,467	1.5	34,225	1.6	29,453	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4,5	108,212		112,480		103,004	
(2) 長期貸付金		29,396		29,211		29,909	
(3) 差入保証金		8,306		8,563		8,760	
(4) 繰延税金資産		13,339		28,374		16,610	
(5) その他	5	15,677		11,017		13,349	
貸倒引当金		5,725		7,098		7,759	
投資損失引当金				381		381	
投資その他の資産合計		169,206	10.3	182,167	8.5	163,492	7.9
固定資産合計		385,801	23.6	413,685	19.3	392,886	19.1
繰延資産							
1 社債発行費		490		507		414	
2 開発費		350					
繰延資産合計		840	0.1	507	0.0	414	0.0
資産合計		1,632,595	100.0	2,144,713	100.0	2,062,735	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		101,309		208,974		180,221	
2 短期借入金		362,101		354,811		470,857	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		76,956		42,108		58,775	
4 一年以内に償還予定の 社債		23,102		40,995		15,925	
5 コマーシャル・ペーパー		65,000		102,000		113,000	
6 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	7	9,000		11,500		12,000	
7 未払法人税等		13,752		21,635		7,097	
8 賞与引当金		1,940		2,469		2,256	
9 役員賞与引当金				87			
10 事業整理損失引当金		476				352	
11 利息返還損失引当金				12,147		2,305	
12 割賦利益繰延		3,330		4,546		4,244	
13 その他	5	21,975		34,349		33,135	
流動負債合計		678,944	41.6	835,624	39.0	900,169	43.6
固定負債							
1 社債		186,747		229,240		216,472	
2 長期借入金		372,095		580,068		475,349	
3 債権譲渡支払債務	7	24,000		42,500		48,000	
4 退職給付引当金		7,023		6,850		7,403	
5 役員退職慰労引当金		790		851		855	
6 保証債務引当金		1,412		2,167		1,741	
7 瑕疵保証引当金		24		31		35	
8 ポイント交換引当金		23,857		32,374		29,023	
9 利息返還損失引当金				33,758			
10 連結調整勘定		359				194	
11 負ののれん				149			
12 その他		6,038		5,888		6,302	
固定負債合計		622,348	38.1	933,878	43.5	785,375	38.1
負債合計		1,301,293	79.7	1,769,502	82.5	1,685,545	81.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,553	0.3			16,471	0.8
(資本の部)							
資本金		72,254	4.4			74,458	3.6
資本剰余金		75,897	4.6			78,176	3.8
利益剰余金		172,332	10.6			194,179	9.4
その他有価証券評価差額金		10,007	0.6			18,057	0.9
自己株式		3,744	0.2			4,155	0.2
資本合計		326,748	20.0			360,717	17.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,632,595	100.0			2,062,735	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				75,005	3.5		
2 資本剰余金				78,723	3.7		
3 利益剰余金				183,409	8.5		
4 自己株式				4,207	0.2		
株主資本合計				332,930	15.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				21,035	1.0		
2 繰延ヘッジ損益				92	0.0		
評価・換算差額等合計				21,127	1.0		
少数株主持分				21,152	1.0		
純資産合計				375,210	17.5		
負債及び純資産合計				2,144,713	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
1 信販事業収益			98,601		132,578		214,449	
2 インタイクメント売上利益								
インタイクメント売上高	1	70,734		71,605		143,547		
インタイクメント売上原価	1	61,947	8,786	62,224	9,380	125,663	17,884	
3 不動産事業利益								
不動産事業収益		32,853		58,556		70,132		
不動産事業原価		24,705	8,148	46,712	11,843	51,771	18,361	
4 リース売上利益								
リース売上高		32,100		34,346		65,622		
リース売上原価		28,329	3,771	30,802	3,544	58,479	7,142	
5 その他の売上利益								
その他の売上高		4,049		3,040		6,888		
その他の売上原価		1,608	2,441	171	2,869	2,050	4,837	
6 金融収益			6,041		5,446		11,990	
営業収益合計			127,791	100.0	165,662	100.0	274,666	100.0
営業費用								
1 販売費及び一般管理費	2		88,637	69.4	118,316	71.4	193,125	70.3
2 金融費用			5,547	4.3	7,478	4.5	11,965	4.4
営業費用合計			94,184	73.7	125,794	75.9	205,090	74.7
営業利益			33,607	26.3	39,867	24.1	69,575	25.3
営業外収益			2,904	2.3	4,540	2.7	4,296	1.6
営業外費用			1,470	1.2	1,220	0.7	2,722	1.0
経常利益			35,040	27.4	43,187	26.1	71,149	25.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3					23	
2 投資有価証券売却益		413		9		8,853	
3 投資有価証券償還益				276			
4 事業整理損失引当金戻入益				390			
5 貸倒引当金戻入益				145			
6 持分変動利益						6,395	
7 出資金売却益		305				305	
8 営業譲渡益		69	787	0.6	822	0.5	69
特別損失						15,646	5.7
1 固定資産処分損	4	620		211		961	
2 減損損失	5	31		299		79	
3 投資有価証券評価損		6		96		3,419	
4 出資金評価損				55			
5 投資有価証券売却損		111				387	
6 利息返還損失引当金繰入額				40,924		2,305	
7 リース資産減価償却費				5,447			
8 持分変動損失				1,719			
9 事業整理損失引当金繰入額		476				476	
10 営業権償却						24,857	
11 貸倒引当金繰入額						3,037	
12 投資損失引当金繰入額						381	
13 その他		1,247	0.9	61	48,815	29.5	96
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()		34,580	27.1	4,805	2.9	50,795	18.5
法人税、住民税及び事業税		13,175		20,686		16,375	
法人税等調整額	3	13,171	10.3	22,130	1,444	9,418	6,956
少数株主利益		725	0.6	2,537	1.5	1,619	0.6
中間(当期)純利益又は 純損失()		20,683	16.2	5,898	3.6	42,219	15.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】
【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			73,148		73,148
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		22		98	
2 新株予約権の行使による新株式の発行		2,727	2,749	4,929	5,028
資本剰余金中間期末(期末)残高			75,897		78,176
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			155,101		155,101
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		20,683		42,219	
2 連結子会社増加に伴う増加高				310	
3 持分法適用会社の合併に伴う増加高		220	20,903	220	42,751
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,498		3,498	
2 役員賞与		174	3,672	174	3,672
利益剰余金中間期末(期末)残高			172,332		194,179

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 （百万円）	74,458	78,176	194,179	4,155	342,659
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	547	546	-	-	1,093
剰余金の配当（注）	-	-	4,655	-	4,655
役員賞与（注）	-	-	216	-	216
中間純損失	-	-	5,898	-	5,898
自己株式の取得	-	-	-	52	52
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	547	546	10,770	52	9,728
平成18年9月30日残高 （百万円）	75,005	78,723	183,409	4,207	332,930

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 （百万円）	18,057		18,057	16,471	377,189
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,093
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	4,655
役員賞与（注）	-	-	-	-	216
中間純損失	-	-	-	-	5,898
自己株式の取得	-	-	-	-	52
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	2,978	92	3,070	4,680	7,750
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	2,978	92	3,070	4,680	1,978
平成18年9月30日残高 （百万円）	21,035	92	21,127	21,152	375,210

（注）平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()		34,580	4,805	50,795
減価償却費		24,454	34,107	50,809
連結調整勘定償却額		127		255
のれん償却額			35	
繰延資産償却額		533	142	1,192
貸倒引当金の増減額		1,850	3,871	6,961
退職給付引当金の増減額		98	552	172
ポイント交換引当金の増減額		2,871	3,351	6,630
利息返還損失引当金の増減額			38,400	2,305
その他引当金の増減額		794	365	1,671
受取利息及び受取配当金		6,232	5,495	12,415
支払利息		5,938	7,863	12,199
持分法による投資損益		1,439	927	1,671
投資事業組合等分配益			1,554	—
為替差損益		3	66	151
営業権償却				24,857
投資有価証券売却損益		572	478	8,945
投資有価証券評価損		6	96	3,419
持分変動損益			1,719	6,395
減損損失		31	299	79
有形・無形固定資産除売却損益		9,696	8,101	18,970
営業債権の増減額		90,929	143,036	187,686
営業債権の流動化による収入			80,000	—
たな卸資産の増減額		9,078	9,403	35,915
その他資産の増減額		2,459	1,769	12,595
営業債務の増減額		1,147	28,748	7,249
その他負債の増減額		1,537	2,800	1,192
役員賞与の支払額		183	250	183
小計		25,050	41,493	77,752
利息及び配当金受取額		6,421	5,787	12,677
利息の支払額		5,700	7,273	11,683
法人税等の還付額			10,870	—
法人税等の支払額		12,423	6,707	22,584
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,752	44,169	99,342
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		11,419	5,653	49,462
投資有価証券の売却等による収入		4,715	5,778	22,019
有形・無形固定資産の 取得による支出		48,515	46,720	92,803
有形・無形固定資産の 売却による収入		179	232	517
貸付けによる支出		9,527	3,800	2,490
貸付金回収による収入		37	5,424	1,495
合併による収入				2,398
その他		189	594	481
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,339	44,143	118,806

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		27,463	116,043	81,091
コマーシャル・ペーパーの純増減額		8,000	11,000	56,000
長期借入金の借入による収入		109,800	126,300	236,003
長期借入金の返済による支出		23,309	38,247	74,440
社債の発行による収入		35,755	39,263	79,523
社債の償還による支出		11,040	1,662	32,492
債権譲渡支払債務による調達収入				30,000
債権譲渡支払債務による償還支出			6,000	3,000
少数株主からの払込みによる収入			806	12,811
自己株式の売却による収入		79	0	307
自己株式の取得による支出		8	5	19
株式の発行による収入		5,455	1,093	9,862
配当金の支出額		3,498	4,655	3,498
少数株主に対する配当金		88	334	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		93,683	10,484	229,875
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	57	24
現金及び現金同等物の増減額		7,380	10,401	11,750
現金及び現金同等物の期首残高		54,307	66,314	54,307
新規連結による現金及び現金同等物の増加額				255
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	46,927	55,912	66,314

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱セゾンファンデックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 ㈱セゾンファンデックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 ㈱セゾンファンデックス(新規) (有)イー・アイ・シー (当連結会計年度において重要性が増加した(有)イー・アイ・シーを、当連結会計年度より連結子会社を含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社名 ㈱セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険㈱ ㈱ローソン・シーエス・カード 出光クレジット㈱ ユーシーカード㈱</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 持分法適用の関連会社名 ㈱セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険㈱ ㈱ローソン・シーエス・カード 出光クレジット㈱ ユーシーカード㈱(加盟店・プロセシング事業会社) りそなカード㈱</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 持分法適用の関連会社名 ㈱セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険㈱ ㈱ローソン・シーエス・カード 出光クレジット㈱(新規) ユーシーカード㈱(加盟店・プロセシング事業会社) りそなカード㈱(除外) ユーシーカード㈱(UC会員事業会社) (当連結会計年度において株式を追加取得したりりそなカード㈱を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、ユーシーカード㈱は平成17年10月1日付にてUC会員事業会社と加盟店・プロセシング事業会社(ユーシーカード㈱)本社 東京都千代田区 代表取締役社長 山城興英)に会社分割を行っております。これに伴い、ユーシーカード㈱(加盟店・プロセシング事業会社)を持分法適用の関連会社を含めております。なお、ユーシーカード㈱(UC会員事業会社)については、平成18年1月1日付にて当社と合併し消滅しております。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="432 757 786 1055"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンダイレクトマーケティング</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ウラクアオヤマ</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(株)セゾンファンデックス	7月31日	(株)ハウスプランニング	7月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	7月31日	(株)アトリウム	8月31日	(株)アトリウム債権回収サービス	8月31日	(株)セゾンダイレクトマーケティング	8月31日	(株)ノア企画	8月31日	(株)ウラクアオヤマ	8月31日	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="786 757 1141 1055"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンダイレクトマーケティング</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ウラクアオヤマ</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(有)エー・アイ・シー</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(株)セゾンファンデックス	7月31日	(株)ハウスプランニング	7月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	7月31日	(株)アトリウム	8月31日	(株)アトリウム債権回収サービス	8月31日	(株)セゾンダイレクトマーケティング	8月31日	(株)ノア企画	8月31日	(株)ウラクアオヤマ	8月31日	(有)エー・アイ・シー	8月31日	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1141 757 1492 1055"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンダイレクトマーケティング</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ウラクアオヤマ</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(有)エー・アイ・シー</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)セゾンダイレクトマーケティング	2月28日	(株)ノア企画	2月28日	(株)ウラクアオヤマ	2月28日	(有)エー・アイ・シー	2月28日
会社名	中間決算日																																																												
(株)セゾンファンデックス	7月31日																																																												
(株)ハウスプランニング	7月31日																																																												
ジェーピーエヌ債権回収(株)	7月31日																																																												
(株)アトリウム	8月31日																																																												
(株)アトリウム債権回収サービス	8月31日																																																												
(株)セゾンダイレクトマーケティング	8月31日																																																												
(株)ノア企画	8月31日																																																												
(株)ウラクアオヤマ	8月31日																																																												
会社名	中間決算日																																																												
(株)セゾンファンデックス	7月31日																																																												
(株)ハウスプランニング	7月31日																																																												
ジェーピーエヌ債権回収(株)	7月31日																																																												
(株)アトリウム	8月31日																																																												
(株)アトリウム債権回収サービス	8月31日																																																												
(株)セゾンダイレクトマーケティング	8月31日																																																												
(株)ノア企画	8月31日																																																												
(株)ウラクアオヤマ	8月31日																																																												
(有)エー・アイ・シー	8月31日																																																												
会社名	決算日																																																												
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																																												
(株)ハウスプランニング	1月31日																																																												
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																																												
(株)アトリウム	2月28日																																																												
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																																												
(株)セゾンダイレクトマーケティング	2月28日																																																												
(株)ノア企画	2月28日																																																												
(株)ウラクアオヤマ	2月28日																																																												
(有)エー・アイ・シー	2月28日																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 買取債権 主として個別法による原価法 販売用不動産 主として個別法による原価法 その他 主として個別法による原価法 但し、貯蔵品については最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を償却年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 但し、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を償却年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理してありましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をよりの確に表示するため、当中間連結会計期間より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による減価償却費追加計上額5,447百万円をリース資産減価償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益が22百万円、経常利益27百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失が27百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当連結会計年度に取得した営業権については商法施行規則の規定に従い、一括償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理損失に備えるため、事業整理時に見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を、勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ87百万円減少し、税金等調整前中間純損失が87百万円増加しております。</p>	<p>開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理損失に備えるため、事業整理時に見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。この変更により、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法に基づく引当金計上額7,504百万円(貸倒引当金期首振替額5,199百万円を含む)との差額40,924百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと及び日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 [NO.24] 平成18年3月15日)が公表されたこと、また、利息の返還額に金額的重要性が増加したことにより、当連結会計年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる損失額を引当計上しております。この結果、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純利益は2,305百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額より合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当中間連結会計期間より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ542百万円増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。また、前中間連結会計期間末の当該未払費用の金額は17,612百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>	<p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額より合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当連結会計年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ597百万円増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象 借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>買取債権の会計処理の変更</p> <p>不動産事業のうち不動産担保付の買取債権に係る債権回収業を営む連結子会社において、従来、買取債権を「割賦売掛金」に含めて計上するとともに、買取債権の回収に際しては個別債権毎の回収金額が買取債権の取得価額を超過した金額を純額で「不動産事業収益」として計上していましたが、買取債権を「たな卸資産」に計上し、買取債権の回収金額を「不動産事業収益」にするとともに当該回収金額に対応する買取債権原価を「不動産事業原価」として計上する方法に変更しました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額を貸倒引当金として計上し、間接控除していましたが、当中間連結会計期間より回収不能見込相当額をたな卸資産評価損として直接控除しております。</p> <p>この変更は、買取債権の残高及び回収金額が近年増加傾向にあることから、買取債権の取引実態を再検討した結果、買取債権をたな卸資産として取扱い、回収金額を総額で表示することが、買取債権の回収業務の実態をよりの確に表示することから実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、新規に「たな卸資産」が15,146百万円計上されるとともに、「割賦売掛金」が同額減少しております。また、「不動産事業収益」及び「不動産事業原価」が5,435百万円増加しておりますが、営業収益に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。なお、前中間連結会計期間末における「割賦売掛金」に含まれる買取債権の金額は11,879百万円であります。</p> <p>また、新規に「たな卸資産」を計上したことに伴い、前中間連結会計期間において区分表示しておりました「商品」及び「その他」(流動資産)に含めて表示しておりました貯蔵品については、「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「たな卸資産」に含まれる貯蔵品の額は748百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他」(流動資産)に含まれる貯蔵品の額は699百万円であります。</p>		<p>買取債権の会計処理の変更</p> <p>不動産事業のうち不動産担保付の買取債権に係る債権回収業を営む連結子会社において、従来、買取債権を「割賦売掛金」に含めて計上するとともに、買取債権の回収に際しては個別債権毎の回収金額が買取債権の取得価額を超過した金額を純額で「不動産事業収益」として計上していましたが、買取債権を「たな卸資産」に計上し、買取債権の回収金額を「不動産事業収益」にするとともに当該回収金額に対応する買取債権原価を「不動産事業原価」として計上する方法に変更しました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額を貸倒引当金として計上し、間接控除していましたが、当連結会計年度より回収不能見込相当額をたな卸資産評価損として直接控除しております。</p> <p>この変更は、買取債権の残高及び回収金額が近年増加傾向にあることから、買取債権の取引実態を再検討した結果、買取債権をたな卸資産として取扱い、回収金額を総額で表示することが、買取債権の回収業務の実態をよりの確に表示することから実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、新規に「たな卸資産」が16,459百万円計上されるとともに、「割賦売掛金」が同額減少しております。また、「不動産事業収益」及び「不動産事業原価」が9,525百万円増加しておりますが、営業収益に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、前連結会計年度末における「割賦売掛金」に含まれる買取債権の金額は15,019百万円であります。</p> <p>また、新規に「たな卸資産」を計上したことに伴い、前連結会計年度において区分表示しておりました「商品」及び「その他」(流動資産)に含めて表示しておりました貯蔵品については、「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる貯蔵品の額は1,119百万円であり、前連結会計年度末の「その他」(流動資産)に含まれる貯蔵品の額は826百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、353,966百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>連結貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は7,631百万円であり、前中間連結会計期間末の出資金に含まれる当該出資の額は7,702百万円であります。</p>	<p>連結貸借対照表関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当中間連結会計期間より投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は208百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他」(投資その他の資産)出資金に含まれる当該出資の額は205百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として区分掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれんと表示しております。 <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として区分掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 割賦売掛金 当中間連結会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,398百万円 1 回払い債権 50,000百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,735百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 12,733百万円 1 回払い債権 100,785百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 18,114百万円</p>	<p>1 割賦売掛金 当中間連結会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 23,229百万円 1 回払い債権 80,000百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,735百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 25,235百万円 1 回払い債権 148,077百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 15,907百万円</p>	<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,400百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,750百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 11,119百万円 1 回払い債権 144,686百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 17,048百万円</p>
<p>2 たな卸資産の内訳 買取債権 15,146百万円 販売用不動産 61,215百万円 その他 2,737百万円 計 79,099百万円</p>	<p>2 たな卸資産の内訳 買取債権 18,982百万円 販売用不動産 109,655百万円 その他 3,064百万円 計 131,702百万円</p>	<p>2 たな卸資産の内訳 買取債権 16,459百万円 販売用不動産 102,754百万円 その他 3,053百万円 計 122,267百万円</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 123,491百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 144,322百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 131,760百万円</p>
<p>4 投資有価証券のうち731百万円は、株券賃貸契約による貸付を行っております。</p>	<p>4 投資有価証券のうち835百万円は、株券賃貸契約による貸付を行っております。</p>	<p>4 投資有価証券のうち987百万円は、株券賃貸契約による貸付を行っております。</p>
<p>5 担保資産 非連結子会社の金融機関からの長期借入金7,511百万円(うち、一年以内返済予定額3,323百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 173百万円</p>	<p>5 担保資産 連結子会社及び非連結子会社の金融機関からの長期借入金5,308百万円(うち、一年以内返済予定額5,308百万円)及びその他流動負債66百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 流動資産 現金及び預金 100百万円 投資その他の資産 投資有価証券 173百万円 会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当中間連結会計期間より投資有価証券として表示しております。</p>	<p>5 担保資産 非連結子会社の金融機関からの長期借入金6,116百万円(うち、一年以内返済予定額530百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 173百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>6 偶発債務 債務保証</p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客等 80,211百万円</p> <p>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,384百万円</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 8,670百万円</p> <p>計 90,266百万円</p>	<p>6 偶発債務 債務保証</p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客等 104,797百万円</p> <p>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,215百万円</p> <p>提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 13,393百万円</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 10,920百万円</p> <p>(有)PAM・J 223百万円</p> <p>世尊商務諮詢(上海)有限公司 3百万円</p> <p>計 130,553百万円</p>	<p>6 偶発債務 債務保証</p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客等 91,482百万円</p> <p>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,267百万円</p> <p>提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 10,470百万円</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 10,190百万円</p> <p>(有)PAM・J 218百万円</p> <p>世尊商務諮詢(上海)有限公司 0百万円</p> <p>計 113,629百万円</p>																		
<p>7 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づくものであります。</p> <p>8 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>6,036,001百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>488,434百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,547,567百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	利用限度額の総額	6,036,001百万円	貸出実行残高	488,434百万円	差引額	5,547,567百万円	<p>7 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。</p> <p>8 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>8,507,903百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>645,243百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,862,660百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	利用限度額の総額	8,507,903百万円	貸出実行残高	645,243百万円	差引額	7,862,660百万円	<p>7 同左</p> <p>8 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>7,948,562百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>614,050百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,334,511百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	利用限度額の総額	7,948,562百万円	貸出実行残高	614,050百万円	差引額	7,334,511百万円
利用限度額の総額	6,036,001百万円																			
貸出実行残高	488,434百万円																			
差引額	5,547,567百万円																			
利用限度額の総額	8,507,903百万円																			
貸出実行残高	645,243百万円																			
差引額	7,862,660百万円																			
利用限度額の総額	7,948,562百万円																			
貸出実行残高	614,050百万円																			
差引額	7,334,511百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 エンタテインメント事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社が一部の地区で行っていた特殊景品の交換業務を当中間連結会計期間より外部業者に委託したため、従来売上控除項目(売上戻り)として処理していた特殊景品の払出額を、当中間連結会計期間より売上原価として表示しております。これにより、当中間連結会計期間のエンタテインメント売上高及びエンタテインメント売上原価が12,050百万円増加しておりますが、営業収益への影響はありません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,924百万円</td></tr> <tr><td>ポイント交換引当金繰入額</td><td>3,583百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,113百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td>15,459百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,940百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14,287百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,765百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>620百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,924百万円	ポイント交換引当金繰入額	3,583百万円	貸倒引当金繰入額	20,113百万円	役員報酬	409百万円	従業員給与賞与手当	15,459百万円	賞与引当金繰入額	1,940百万円	退職給付費用	394百万円	支払手数料	14,287百万円	減価償却費	4,765百万円	建物	416百万円	除却損		ソフトウェア	4百万円	除却損		その他(器具備品等)	197百万円	除却損		その他(器具備品等)	1百万円	売却損		計	620百万円	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,254百万円</td></tr> <tr><td>ポイント交換引当金繰入額</td><td>5,878百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,040百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>740百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>439百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td>17,271百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,469百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>405百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>25,455百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,458百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>211百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,254百万円	ポイント交換引当金繰入額	5,878百万円	貸倒引当金繰入額	24,040百万円	利息返還損失引当金繰入額	740百万円	役員報酬	439百万円	従業員給与賞与手当	17,271百万円	賞与引当金繰入額	2,469百万円	退職給付費用	405百万円	支払手数料	25,455百万円	減価償却費	5,458百万円	建物	79百万円	除却損		ソフトウェア	13百万円	除却損		その他(器具備品等)	117百万円	除却損		その他(器具備品等)	0百万円	売却損		計	211百万円	<p>1 エンタテインメント事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社が一部の地区で行っていた特殊景品の交換業務を当連結会計年度より外部業者に委託したため、従来売上控除項目(売上戻り)として処理していた特殊景品の払出額を、当連結会計年度より売上原価として表示しております。これにより、当連結会計年度のエンタテインメント売上高及びエンタテインメント売上原価が22,696百万円増加しておりますが、営業収益への影響はありません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,362百万円</td></tr> <tr><td>ポイント交換引当金繰入額</td><td>8,418百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>44,276百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>694百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td>33,240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,256百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>817百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>34,646百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,909百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>売却益</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>売却益</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>518百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>961百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	18,362百万円	ポイント交換引当金繰入額	8,418百万円	貸倒引当金繰入額	44,276百万円	貸倒損失	694百万円	役員報酬	841百万円	従業員給与賞与手当	33,240百万円	賞与引当金繰入額	2,256百万円	退職給付費用	817百万円	支払手数料	34,646百万円	減価償却費	9,909百万円	土地	売却益	17百万円	その他(器具備品等)	売却益	5百万円	計		23百万円	建物	518百万円	除却損		ソフトウェア	10百万円	除却損		その他(器具備品等)	414百万円	除却損		その他(器具備品等)	17百万円	売却損		計		961百万円
広告宣伝費	8,924百万円																																																																																																																											
ポイント交換引当金繰入額	3,583百万円																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	20,113百万円																																																																																																																											
役員報酬	409百万円																																																																																																																											
従業員給与賞与手当	15,459百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	1,940百万円																																																																																																																											
退職給付費用	394百万円																																																																																																																											
支払手数料	14,287百万円																																																																																																																											
減価償却費	4,765百万円																																																																																																																											
建物	416百万円																																																																																																																											
除却損																																																																																																																												
ソフトウェア	4百万円																																																																																																																											
除却損																																																																																																																												
その他(器具備品等)	197百万円																																																																																																																											
除却損																																																																																																																												
その他(器具備品等)	1百万円																																																																																																																											
売却損																																																																																																																												
計	620百万円																																																																																																																											
広告宣伝費	13,254百万円																																																																																																																											
ポイント交換引当金繰入額	5,878百万円																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	24,040百万円																																																																																																																											
利息返還損失引当金繰入額	740百万円																																																																																																																											
役員報酬	439百万円																																																																																																																											
従業員給与賞与手当	17,271百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	2,469百万円																																																																																																																											
退職給付費用	405百万円																																																																																																																											
支払手数料	25,455百万円																																																																																																																											
減価償却費	5,458百万円																																																																																																																											
建物	79百万円																																																																																																																											
除却損																																																																																																																												
ソフトウェア	13百万円																																																																																																																											
除却損																																																																																																																												
その他(器具備品等)	117百万円																																																																																																																											
除却損																																																																																																																												
その他(器具備品等)	0百万円																																																																																																																											
売却損																																																																																																																												
計	211百万円																																																																																																																											
広告宣伝費	18,362百万円																																																																																																																											
ポイント交換引当金繰入額	8,418百万円																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	44,276百万円																																																																																																																											
貸倒損失	694百万円																																																																																																																											
役員報酬	841百万円																																																																																																																											
従業員給与賞与手当	33,240百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	2,256百万円																																																																																																																											
退職給付費用	817百万円																																																																																																																											
支払手数料	34,646百万円																																																																																																																											
減価償却費	9,909百万円																																																																																																																											
土地	売却益	17百万円																																																																																																																										
その他(器具備品等)	売却益	5百万円																																																																																																																										
計		23百万円																																																																																																																										
建物	518百万円																																																																																																																											
除却損																																																																																																																												
ソフトウェア	10百万円																																																																																																																											
除却損																																																																																																																												
その他(器具備品等)	414百万円																																																																																																																											
除却損																																																																																																																												
その他(器具備品等)	17百万円																																																																																																																											
売却損																																																																																																																												
計		961百万円																																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>5 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="598 414 997 638"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部の遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)</td> <td>関東甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、ソフトウェア、その他(器具備品)</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>事業所資産</td> <td>土地、建物、その他(器具備品)</td> <td>東京都 大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊技施設、運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。 また、事業所資産については、子会社の事業所移転計画等に従い、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="614 929 981 1288"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具備品)</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース資産減損勘定</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 運営施設、事業所資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には業者等の第三者評価額を用いております。 また、一部の遊技施設には回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	一部の遊技施設	建物、その他(器具備品)	関東甲信越	運営施設	建物、ソフトウェア、その他(器具備品)	東京都	事業所資産	土地、建物、その他(器具備品)	東京都 大阪府	種類	金額	有形固定資産		土地	13百万円	建物	136百万円	その他(器具備品)	139百万円	無形固定資産		ソフトウェア	0百万円	流動負債		リース資産減損勘定	9百万円	合計	299百万円	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
用途	種類	場所																																
一部の遊技施設	建物、その他(器具備品)	関東甲信越																																
運営施設	建物、ソフトウェア、その他(器具備品)	東京都																																
事業所資産	土地、建物、その他(器具備品)	東京都 大阪府																																
種類	金額																																	
有形固定資産																																		
土地	13百万円																																	
建物	136百万円																																	
その他(器具備品)	139百万円																																	
無形固定資産																																		
ソフトウェア	0百万円																																	
流動負債																																		
リース資産減損勘定	9百万円																																	
合計	299百万円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	180,716	416	-	181,133
合計	180,716	416	-	181,133
自己株式				
普通株式(注)2	1,732	5	0	1,737
合計	1,732	5	0	1,737

(変動事由の概要)

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 416千株

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

連結子会社からの取得による増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成14年6月27日定時株主 総会決議ストック・オプション	普通株式	785,700	-	260,700	525,000	-
	平成15年6月27日定時株主 総会決議ストック・オプション	普通株式	862,900	-	176,600	686,300	-
	平成17年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション	普通株式	1,778,000	-	52,600	1,725,400	-
(連結子会社) 株アトリウム	平成15年12月16日臨時株主 総会決議ストック・オプション						-
	平成16年9月13日臨時株主 総会決議ストック・オプション						-
合計							-

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

- ・平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、行使及び失効によるものです。
- ・平成15年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、行使及び失効によるものです。
- ・平成17年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものです。

3. 平成17年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,655百万円	26円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,927百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,927百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,927百万円	現金及び現金同等物	46,927百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">56,075百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">55,912百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	56,075百万円	拘束性預金	100百万円	分別管理預金	62百万円	現金及び現金同等物	55,912百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">66,314百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,314百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	66,314百万円	現金及び現金同等物	66,314百万円
現金及び預金	46,927百万円																	
現金及び現金同等物	46,927百万円																	
現金及び預金	56,075百万円																	
拘束性預金	100百万円																	
分別管理預金	62百万円																	
現金及び現金同等物	55,912百万円																	
現金及び預金	66,314百万円																	
現金及び現金同等物	66,314百万円																	
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の内訳 当連結会計年度に合併したユーザーカード㈱(UC会員事業会社)より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本剰余金はありません。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">279,710百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">304,710百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238,636百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,224百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">250,861百万円</td> </tr> </table>	流動資産	279,710百万円	固定資産	25,000百万円	資産合計	304,710百万円	流動負債	238,636百万円	固定負債	12,224百万円	負債合計	250,861百万円				
流動資産	279,710百万円																	
固定資産	25,000百万円																	
資産合計	304,710百万円																	
流動負債	238,636百万円																	
固定負債	12,224百万円																	
負債合計	250,861百万円																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,548</td> <td>742</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>3,466</td> <td>1,336</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,017</td> <td>2,080</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,548	742	805	ソフトウェア	2	1	0	その他 (器具備品等)	3,466	1,336	2,130	合計	5,017	2,080	2,936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,416</td> <td>816</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>3,878</td> <td>1,822</td> <td>2,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,296</td> <td>2,638</td> <td>2,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,416	816	600	ソフトウェア	1	0	0	その他 (器具備品等)	3,878	1,822	2,056	合計	5,296	2,638	2,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,391</td> <td>724</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>3,575</td> <td>1,590</td> <td>1,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,967</td> <td>2,315</td> <td>2,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,391	724	667	ソフトウェア	1	0	0	その他 (器具備品等)	3,575	1,590	1,984	合計	4,967	2,315	2,652
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,548	742	805																																																											
ソフトウェア	2	1	0																																																											
その他 (器具備品等)	3,466	1,336	2,130																																																											
合計	5,017	2,080	2,936																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,416	816	600																																																											
ソフトウェア	1	0	0																																																											
その他 (器具備品等)	3,878	1,822	2,056																																																											
合計	5,296	2,638	2,657																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,391	724	667																																																											
ソフトウェア	1	0	0																																																											
その他 (器具備品等)	3,575	1,590	1,984																																																											
合計	4,967	2,315	2,652																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																												
1年以内 904百万円	1年以内 870百万円	1年以内 934百万円																																																												
1年超 2,183百万円	1年超 1,914百万円	1年超 1,853百万円																																																												
合計 3,088百万円	合計 2,784百万円	合計 2,787百万円																																																												
リース資産減損勘定の期末残高 32百万円	リース資産減損勘定の期末残高 18百万円	リース資産減損勘定の期末残高 10百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 501百万円	支払リース料 512百万円	支払リース料 1,052百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額 5百万円	リース資産減損勘定の取崩額 1百万円	リース資産減損勘定の取崩額 26百万円																																																												
減価償却費相当額 454百万円	減価償却費相当額 478百万円	減価償却費相当額 964百万円																																																												
支払利息相当額 50百万円	支払利息相当額 41百万円	支払利息相当額 102百万円																																																												
減損損失 - 百万円	減損損失 9百万円	減損損失 - 百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>247,552</td> <td>93,916</td> <td>153,635</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>10,273</td> <td>2,103</td> <td>8,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,826</td> <td>96,020</td> <td>161,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,879百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,643百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>22,925百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,394百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,647百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース 資産	247,552	93,916	153,635	ソフト ウェア	10,273	2,103	8,169	合計	257,826	96,020	161,805	1年以内	37,763百万円	1年超	130,879百万円	合計	168,643百万円	受取リース料	22,925百万円	減価償却費	19,394百万円	受取利息相当額	4,647百万円	未経過リース料		1年以内	82百万円	1年超	88百万円	合計	170百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>270,308</td> <td>113,233</td> <td>157,075</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,746</td> <td>5,021</td> <td>13,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,055</td> <td>118,254</td> <td>170,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,332百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25,968百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,303百万円</td> </tr> </table> <p>上記の減価償却費には「4. 中間連結財務諸表等 (1)【中間連結財務諸表】 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、特別損失に計上した減価償却費追加計上額5,447百万円が含まれております。</p> <p>受取利息相当額 5,019百万円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース 資産	270,308	113,233	157,075	ソフト ウェア	18,746	5,021	13,724	合計	289,055	118,254	170,800	1年以内	43,012百万円	1年超	141,320百万円	合計	184,332百万円	受取リース料	25,968百万円	減価償却費	28,303百万円	未経過リース料		1年以内	90百万円	1年超	51百万円	合計	142百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>260,441</td> <td>101,860</td> <td>158,580</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>14,707</td> <td>3,256</td> <td>11,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,149</td> <td>105,117</td> <td>170,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,003百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,399百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>46,935百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40,264百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9,528百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース 資産	260,441	101,860	158,580	ソフト ウェア	14,707	3,256	11,451	合計	275,149	105,117	170,032	1年以内	40,396百万円	1年超	137,003百万円	合計	177,399百万円	受取リース料	46,935百万円	減価償却費	40,264百万円	受取利息相当額	9,528百万円	未経過リース料		1年以内	152百万円	1年超	85百万円	合計	238百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																									
リース 資産	247,552	93,916	153,635																																																																																																									
ソフト ウェア	10,273	2,103	8,169																																																																																																									
合計	257,826	96,020	161,805																																																																																																									
1年以内	37,763百万円																																																																																																											
1年超	130,879百万円																																																																																																											
合計	168,643百万円																																																																																																											
受取リース料	22,925百万円																																																																																																											
減価償却費	19,394百万円																																																																																																											
受取利息相当額	4,647百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	82百万円																																																																																																											
1年超	88百万円																																																																																																											
合計	170百万円																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																									
リース 資産	270,308	113,233	157,075																																																																																																									
ソフト ウェア	18,746	5,021	13,724																																																																																																									
合計	289,055	118,254	170,800																																																																																																									
1年以内	43,012百万円																																																																																																											
1年超	141,320百万円																																																																																																											
合計	184,332百万円																																																																																																											
受取リース料	25,968百万円																																																																																																											
減価償却費	28,303百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	90百万円																																																																																																											
1年超	51百万円																																																																																																											
合計	142百万円																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																									
リース 資産	260,441	101,860	158,580																																																																																																									
ソフト ウェア	14,707	3,256	11,451																																																																																																									
合計	275,149	105,117	170,032																																																																																																									
1年以内	40,396百万円																																																																																																											
1年超	137,003百万円																																																																																																											
合計	177,399百万円																																																																																																											
受取リース料	46,935百万円																																																																																																											
減価償却費	40,264百万円																																																																																																											
受取利息相当額	9,528百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	152百万円																																																																																																											
1年超	85百万円																																																																																																											
合計	238百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,789	30,238	17,449
(2) 債券 社債	289	265	23
(3) その他	3,326	2,973	353
合計	16,405	33,477	17,071

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式	20,448
非上場債券	14,960
その他	8,500

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,723	60,471	34,748
(2) 債券 社債	340	320	20
(3) その他	623	597	25
合計	26,687	61,390	34,702

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式	10,399
非上場債券	8,864
その他	11,056

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,210	40,996	27,785
(2) 債券 社債	918	859	58
(3) その他	555	566	11
合計	14,684	42,423	27,738

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式	21,351
非上場債券	11,167
その他	8,990

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	21,867	18,867	550	550	13,795	11,147	269	269	19,119	12,471	454	454
合計	21,867	18,867	550	550	13,795	11,147	269	269	19,119	12,471	454	454

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取円・ 支払米ドル	1,079		43	43					534		6	6
合計	1,079		43	43					534		6	6

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 外貨建金銭債権債務等にて替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等(中間)連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	104,643	8,786	8,148	3,771	2,441	127,791		127,791
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	102	23	285	30	120	562	(562)	
計	104,745	8,810	8,434	3,802	2,561	128,354	(562)	127,791
営業費用	77,076	7,633	4,486	2,273	1,264	92,734	1,450	94,184
営業利益	27,668	1,177	3,947	1,528	1,297	35,619	(2,012)	33,607

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....通信販売業等

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	1,948	提出会社の本社管理部門に係る費用等

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上しておりましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当中間連結会計期間より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。

なお、この変更により、従来の方と比較して信販及び金融事業の営業費用が542百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	138,024	9,380	11,843	3,544	2,869	165,662		165,662
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	80	20	389	20	195	705	(705)	
計	138,104	9,400	12,233	3,564	3,064	166,368	(705)	165,662
営業費用	108,459	8,076	5,402	2,165	28	124,131	1,662	125,794
営業利益	29,645	1,324	6,831	1,398	3,035	42,236	(2,368)	39,867

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....保険代理店業等

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(百万円)	2,218	提出会社の本社管理部門に係る費用等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタメ外 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	226,439	17,884	18,361	7,142	4,837	274,666		274,666
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	156	34	938	40	297	1,467	(1,467)	
計	226,596	17,918	19,299	7,183	5,135	276,133	(1,467)	274,666
営業費用	171,902	15,230	9,788	3,847	1,282	202,052	3,038	205,090
営業利益	54,693	2,688	9,511	3,335	3,852	74,081	(4,506)	69,575

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....通信販売業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	4,029	提出会社の本社管理部門に係る費用等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当連結会計年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。なお、この変更により、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が597百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,843.53円	1,973.62円	2,014.20円
1 株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失()	117.63円	32.90円	237.29円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	116.39円	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額につい ては、1 株当たり中間純 損失であるため記載して おりません。 (追加情報) 「1 株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適 用指針第 4 号)が平成18 年 1 月31日付で改正され たことに伴い、当中間連 結会計期間から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後) の金額を普通株式に係る 中間期末の純資産額に含 めております。 なお、前連結会計年度 末において採用していた 方法により算定した当中 間連結会計期間末の 1 株 当たり純資産額は、1,973 円11銭であります。	220.65円

(注) 1 . 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	20,683	5,898	42,219
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	208 (208)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失 (百万円)	20,683	5,898	42,011
普通株式の期中平均株式数 (千株)	175,827	179,268	177,044
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			2,484
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式 に係る影響額(税額相当額控除後))(百万円)	()	()	(2,484)
普通株式増加数(千株)	1,884		2,096
(うち新株予約権(千株))	(1,884)	()	(2,096)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社又は関連会社の発行する新株予約権 ㈱セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,774個 普通株式 377千株 (平成17年9月30日現在)	当社の発行する新株予約権 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 5,250個 普通株式 525千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 6,863個 普通株式 686千株 平成17年6月25日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 17,254個 普通株式 1,725千株 (平成18年9月30日現在) 子会社又は関連会社の発行する新株予約権 ㈱アトリウム 平成15年12月16日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 2,132個 普通株式 1,279千株 平成16年9月13日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 5,053個 普通株式 3,031千株 (平成18年9月30日現在) なお、㈱アトリウムは平成18年8月31日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っており、上記の新株予約権の数及び普通株式は当該分割による調整後の数値であります。 ㈱セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,644個 普通株式 728千株 (平成18年9月30日現在)	子会社又は関連会社の発行する新株予約権 ㈱セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,725個 普通株式 745千株 (平成18年3月31日現在) なお、㈱セゾン情報システムズは平成17年11月18日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っており、上記の新株予約権の数及び普通株式は当該分割による調整後の数値であります。

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の合計額		375,210	
純資産の部から控除する金額(百万円)		21,152	
(うち少数株主持分)	()	(21,152)	()
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)		354,058	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)		179,395	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。